



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水口 通夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	3,656	△17.7	61	△74.0	49	△76.4	22	△80.2
2023年1月期	4,443	—	237	10.4	209	10.8	114	△7.3

(注) 包括利益 2024年1月期 23百万円 (△79.8%) 2023年1月期 115百万円 (△7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	12.56	—	1.9	1.9	1.7
2023年1月期	63.56	—	10.1	8.6	5.3

(注) 1 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なることから、2023年1月期の売上高の対前期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,634	1,163	44.1	642.69
2023年1月期	2,508	1,176	46.8	649.76

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,161百万円 2023年1月期 1,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	8	△30	120	1,228
2023年1月期	10	△26	7	1,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	36	31.4	6.1
2024年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	45	199.0	3.8
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		42.2	

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	12.1	155	151.3	147	197.2	107	371.6	59.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	1,807,000株	2023年1月期	1,807,000株
2024年1月期	191株	2023年1月期	191株
2024年1月期	1,806,809株	2023年1月期	1,806,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	1,190	4.7	70	△31.3	69	△31.8	65	27.8
2023年1月期	1,135	—	102	8.4	102	8.2	52	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	36.22	—
2023年1月期	28.52	—

(注) 1 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なることから、2023年1月期の売上高の対前期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	1,178	926	78.4	511.70
2023年1月期	1,201	897	74.4	495.26

(参考) 自己資本 2024年1月期 924百万円 2023年1月期 894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「P. 5 1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料をTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年2月1日～2024年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行され、行動制限や海外からの入国制限の緩和等によりインバウンド需要が回復するなど社会経済活動の正常化が進みました。雇用・所得環境も改善しているものの、急速な円安進行がインフレに拍車をかけ、物価上昇による節約志向を受けて個人消費に一部弱い動きが見られました。ウクライナ情勢の長期化、欧米を中心としたインフレ抑制のための金融引締め長期化、中東地域をめぐる情勢、中国経済の内外需要の低迷など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等の復調傾向が続いたものの、原材料価格の高騰等を受けたプレー代の高止まりや余暇の過ごし方の選択肢に他のアクティビティが加わったことが要因となり、市場はややマイナス成長となりました。ゴルフ場売上高の前年同月比は10月3.3%減、11月1.3%増、12月6.0%減と推移しました(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。ゴルフ場利用者数の前年同月比は10月4.5%減、11月1.7%減、12月4.6%増と推移(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)しまして、今後の動向が懸念されます。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、訪日外客数が11月2,440千人(2019年同月比同率)、12月2,734千人(2019年同月比8.2%増)、1月2,688千人(2019年同月比同率)となり、コロナ禍以前の水準まで回復しております(日本政府観光局「JNTO」)。一方、出国日本人数は11月1,027千人(2019年同月比37.5%減)、12月947千人(2019年同月比44.6%減)、1月838千人(2019年同月比42.3%減)となり、航空券代の高騰や円安による物価高が要因で回復までに期間を要しております(日本政府観光局「JNTO」)。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値向上を実現すべく、売上高の拡大及び収益力の強化を目指し、各事業において新規案件の獲得やサービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,656,350千円(前期比17.7%減)、営業利益は61,671千円(前期比74.0%減)、経常利益は49,465千円(前期比76.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22,689千円(前期比80.2%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における会員数が引き続き堅調に推移し、期末時点で、会員数は104.8万人(前期比10.8%増)と増加を続けております。九州エリアの営業体制強化が功を奏し、契約コース数も増加傾向となっております。プレー枠の確保にも注力することでユーザーのニーズに応え、同サービスでのシェア拡大に努めてまいります。

広告プロモーションサービスにおいては、ポータルサイト『VALUE GOLF WEB』へのアクセス数は前期比110%超の水準で推移しており、この集客力を背景に同サイトへのWEB広告への出稿依頼も増加しております。2024年4月には紙媒体『月刊バリューゴルフ』も全面リニューアルされ、WEB媒体『VALUE GOLF WEB』の連動企画を増やすことで、より宣伝効果の高い高付加価値のプロモーション施策となるようサービスの改良を進めてまいります。

ECサービスにおいては、米国における物価高及び円安の影響を受け海外クラブの輸入価格が高止まりしており、販売単価が上昇していることから売上高の確保に苦戦いたしました。当社グループの強みとしてきた並行輸入品の価格優位性が失われていることから、販売経路を拡大すべく、プライベートブランド商品を中心にeBayやWorldShopping BIZなど、いわゆる越境ECサイトに出品し海外からの注文に対応しました。加えて、インバウンド需要に対応した免税販売やゴルフ場のインショップ出店、下取りサービスの開始など新たなビジネスモデルの構築に取り組みました。その効果が出始め、年末には売上高の低下は底を打った感があり、回復傾向となっております。

レッスンサービスにおきましては、バリューゴルフ大崎、ジープーズゴルフクラブ浦安 by ValueGolfともに会員数が引き続き堅調に推移いたしました。定期的にフィッティング会を実施し、メーカー公認のクラブフィッター資格を持った店員が個人に合ったクラブ選びをサポートしております。インドアレッスンを受けられるだけでなく、ゴルフショップが併設された複合施設としての認知が広がり、他のゴルフスクールとは一線を画す複合ゴルフ施設としてサービスラインアップを整え、より多くのニーズに応えてまいります。

以上の結果、売上高は3,320,721千円(前期比18.6%減)、営業利益は424,133千円(前期比27.3%減)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、旅行需要は高まっているものの航空便数はコロナ禍前の7～8割程度のため航空券代が高騰し、航空券の仕入れに苦戦しました。今春以降は各航空会社が増便を予定しているため、取扱高も大きく回復すると見込まれます。そんな中、当社グループではテーマ毎の内容にこだわったゴルフ旅行や、企業の海外からの研修生受入の際の各種手配を積極的に行いました。特に、企業や学校の海外研修旅行が急増しました。引き続き、円安の影響でインバウンド需要は高止まりしていることから、海外の旅行会社や現地法人への営業を強化し、日本への旅行需要に対応してまいります。

以上の結果、売上高は309,741千円(前期比6.1%減)、営業利益は21,564千円(前期比40.0%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業において、ブライダルメディア広告のクライアントである結婚式場等の収益が回復傾向にあります。今期より主要媒体がWEB中心としたリニューアル予定となっているため、売上構成を変えるべく、グループ内の制作案件を集約したり、ゴルフ場への広告物制作や教育系の媒体へ販路拡大するなど将来に向けた準備を進めました。

以上の結果、売上高は35,853千円(前期比11.4%減)、営業利益は15,971千円(前期比18.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて126,116千円増加し、2,634,493千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加101,337千円、商品の減少71,642千円、旅行前払金の増加22,563千円及び売掛金の増加12,202千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて138,893千円増加し、1,470,880千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円及び旅行前受金の増加29,588千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,777千円減少し、1,163,612千円となりました。これは主に、配当金の支払36,136千円及び親会社株主に帰属する当期純利益22,689千円の計上による利益剰余金の減少13,447千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)という。)は、前連結会計年度末に比べ100,736千円増加し、1,228,327千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,679千円の資金増加(前連結会計年度は10,083千円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益49,465千円及び棚卸資産の減少56,148千円による資金の増加、法人税等の支払額の減少48,381千円及び旅行前払金の増加22,563円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、30,427千円の資金減少(前連結会計年度末は26,202千円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出23,534千円及び無形固定資産の取得による支出6,770千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、120,322千円の資金増加(前連結会計年度は7,020千円の増加)となりました。

これは、短期借入金の増加200,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出43,758千円及び配当金の支払額35,919千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、原材料費の高騰や円安による仕入れ価格の上昇の影響は引き続き継続し、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、ゴルフ事業におきましては、当社とゴルフ場、ゴルファーの三者がWin-Winとなれるよう、引き続きサービス品質の向上に取り組んでまいります。まずは新規事業『リビ増くんDX』のサービス強化に取り組んでまいります。ITの力によりゴルファーにとっての利便性を高めつつ、ゴルフ場運営の省力化・負荷軽減を実現するアプリケーションサービスとなっております。同アプリを導入したゴルフ場を広域なネットワークで繋ぐことで単独コースであってもグループコースのような恩恵を享受でき、販売戦略や集客/運営ノウハウのシステム化が可能となります。

また、九州エリアのさらなるサービス拡充を図るため、この度、有限会社エスコムより『ゴルフマガジン九州』事業の運営を譲り受ける基本合意書を締結いたしました。『ゴルフマガジン九州』は2006年の創刊以来、九州のゴルフ場に関する情報を掲載したフリーペーパーであり、同事業を譲受することにより、当社グループの九州エリアにおけるサービス拡充に寄与するとともに、既存サービスとの相乗効果が見込めると考えております。詳しくは本日公表しました『「ゴルフマガジン九州」事業譲受に係る事業譲渡契約締結のお知らせ』をご参照ください。

トラベル事業におきましては、この度、株式会社エスプリ・ゴルフの株式を100%取得して子会社化する株式譲渡契約を締結いたしました。株式会社エスプリ・ゴルフはワールド・ゴルフ・アワードにて『ジャパン・ベスト・アウトバウンドゴルフツアーオペレーター』部門と『ジャパン・ベスト・インバウンドゴルフツアーオペレーター』部門を3年連続でダブル受賞しており、国内外のゴルフツアーを中心とした旅行サービスを展開しております。国内及び世界各地の名門ゴルフ場との強いコネクションを有し、『マスターズ』観戦ツアーをはじめとする付加価値の高いゴルフツアーを長年提供してまいりました。子会社化により、当社グループの会員へもコネクションの強いツアーのご案内ができるだけでなく、当社グループが提供するサービスとのシナジーを発揮し質の向上、更なる企業価値の向上に努めてまいります。詳しくは2023年12月14日に公表しました『株式会社エスプリ・ゴルフの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ』をご参照ください。

M&A戦略におきましてもコロナ禍により一時休止しておりましたが今期より再開いたしました。既存事業とのシナジー効果が見込められる企業へのアプローチを行うことで、成長スピードを加速してまいります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（2024年1月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,100百万円（前期比12.1%増）、営業利益155百万円（前期比151.3%増）、経常利益147百万円（前期比197.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益107百万円（前期比371.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,772	1,261,109
売掛金	240,771	252,974
商品	784,117	712,474
旅行前払金	51,531	74,094
その他	61,535	96,997
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	2,297,701	2,397,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,205	131,636
減価償却累計額	△86,924	△90,512
建物（純額）	32,281	41,124
土地	95	95
その他	102,696	116,364
減価償却累計額	△99,469	△105,397
その他（純額）	3,226	10,966
有形固定資産合計	35,603	52,186
無形固定資産		
ソフトウェア	16,981	18,801
ソフトウェア仮勘定	0	2,310
無形固定資産合計	16,981	21,111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,400	6,409
繰延税金資産	22,934	27,186
敷金及び保証金	121,032	121,074
その他	51,654	53,074
貸倒引当金	△42,930	△44,170
投資その他の資産合計	158,090	163,574
固定資産合計	210,675	236,871
資産合計	2,508,376	2,634,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,387	193,052
短期借入金	650,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	43,758	15,012
旅行前受金	90,789	120,377
未払金	62,854	52,981
未払法人税等	32,007	26,134
ポイント引当金	1,041	1,514
その他	103,365	56,874
流動負債合計	1,166,204	1,315,947
固定負債		
長期借入金	138,448	123,436
資産除去債務	27,334	31,496
固定負債合計	165,782	154,932
負債合計	1,331,986	1,470,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	415,484	402,036
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,172,294	1,158,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695	2,365
その他の包括利益累計額合計	1,695	2,365
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,176,390	1,163,612
負債純資産合計	2,508,376	2,634,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	4,443,982	3,656,350
売上原価	2,960,150	2,357,325
売上総利益	1,483,832	1,299,025
販売費及び一般管理費	1,246,421	1,237,353
営業利益	237,411	61,671
営業外収益		
受取補償金	3,100	—
受取利息及び配当金	406	397
貸貸収入	615	615
受取手数料	335	—
その他	1,419	1,077
営業外収益合計	5,877	2,090
営業外費用		
支払利息	7,428	7,923
貸倒引当金繰入額	2,957	—
支払手数料	2,054	1,591
為替差損	20,491	3,828
その他	816	954
営業外費用合計	33,748	14,297
経常利益	209,539	49,465
特別損失		
特別調査費用	46,520	—
特別損失合計	46,520	—
税金等調整前当期純利益	163,019	49,465
法人税、住民税及び事業税	44,061	31,367
法人税等調整額	4,115	△4,591
法人税等合計	48,176	26,775
当期純利益	114,842	22,689
親会社株主に帰属する当期純利益	114,842	22,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	114,842	22,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	669
その他の包括利益合計	671	669
包括利益	115,514	23,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,514	23,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,328	374,819	335,099	△338	1,091,909
会計方針の変更による累積的影響額			1,678		1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	382,328	374,819	336,777	△338	1,093,587
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△36,136		△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益			114,842		114,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	78,706	-	78,706
当期末残高	382,328	374,819	415,484	△338	1,172,294

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,024	1,024	2,400	1,095,333
会計方針の変更による累積的影響額				1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	1,024	2,400	1,097,012
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				-
剰余金の配当				△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益				114,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	671	-	671
当期変動額合計	671	671	-	79,378
当期末残高	1,695	1,695	2,400	1,176,390

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,328	374,819	415,484	△338	1,172,294
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△36,136		△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益			22,689		22,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△13,447		△13,447
当期末残高	382,328	374,819	402,036	△338	1,158,847

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,695	1,695	2,400	1,176,390
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益				22,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	669	669	—	669
当期変動額合計	669	669	—	△12,777
当期末残高	2,365	2,365	2,400	1,163,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,019	49,465
減価償却費	11,494	14,466
受取利息及び受取配当金	△406	△397
支払利息	7,428	7,923
受取補償金	△3,100	—
為替差損益 (△は益)	△1,195	△2,161
引当金の増減額 (△は減少)	△3,106	1,714
売上債権の増減額 (△は増加)	10,324	△13,723
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△30,388	△22,563
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△146,398	56,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,872	10,665
旅行前受金の増減額 (△は減少)	50,809	29,588
未払金の増減額 (△は減少)	△29,623	△9,872
その他	82,946	△56,675
小計	66,930	64,577
利息及び配当金の受取額	388	397
利息の支払額	△7,476	△7,913
法人税等の支払額	△52,858	△48,381
補償金の受取額	3,100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,083	8,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△960	△23,534
無形固定資産の取得による支出	△8,650	△6,770
貸付けによる支出	△12,500	△240
貸付金の回収による収入	1,028	95
敷金及び保証金の差入による支出	△10,020	△137
敷金及び保証金の回収による収入	5,500	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,202	△30,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△56,880	△43,758
配当金の支払額	△36,099	△35,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,020	120,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	2,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,902	100,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,493	1,127,591
現金及び現金同等物の期末残高	1,127,591	1,228,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されております。したがって、報告セグメントを「ゴルフ事業」と「トラベル事業」の2つに区分しております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフ予約ができるASPサービス、レッスンサービス、広告プロモーションサービス、ゴルフ用品販売サービスの4つを軸に、ゴルフ場やゴルファーに向けた事業を展開しております。

「トラベル事業」は、ゴルフと旅行を組み合わせた商品等を販売している募集型企画旅行、旅行者の依頼に基づいてオーダーメイドで企画をする受注型企画旅行、航空券等の手配をしている手配旅行の3つを軸に事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,080,751	328,194	4,408,945	35,037	4,443,982	—	4,443,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	660	1,725	2,386	5,473	7,859	△7,859	—
計	4,081,411	329,920	4,411,331	40,510	4,451,842	△7,859	4,443,982
セグメント利益	584,014	15,401	599,416	13,511	612,928	△375,517	237,411
その他の項目							
減価償却費	3,410	204	3,615	—	3,615	7,878	11,494

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業であります。
2. セグメント利益の調整額△375,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額7,878千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,144	306,255	3,626,399	29,951	3,656,350		3,656,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	576	3,486	4,062	5,902	9,964	△9,964	
計	3,320,721	309,741	3,630,462	35,853	3,666,315	△9,964	3,656,350
セグメント利益	424,133	21,564	445,698	15,971	461,669	△399,998	61,671
その他の項目							
減価償却費	9,114	238	9,352		9,352	5,114	14,466

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業であります。
2. セグメント利益の調整額△399,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額5,114千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	649.76円	642.69円
1株当たり当期純利益	63.56円	12.56円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	114,842	22,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	114,842	22,689
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,806,809	1,806,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、株式会社エスプリ・ゴルフの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エスプリ・ゴルフ
事業内容 旅行業法に基づく旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の事業展開において新規事業及びM&A案件に取り組むことにより事業規模を拡大していく方針であります。今後のトラベル事業における展開を加速させるため、海外ゴルフ旅行で実績のある同社をグループに迎えることにより、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については、当事者間の秘密保持契約に基づき非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、株式会社ノアの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ノア

事業内容 DX支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の事業展開において新規事業及びM&A案件に取り組むことにより事業規模を拡大していく方針であります。今後のゴルフ業界におけるDX推進を目指す当社にとって同社のスキルと経験は当社グループの企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年5月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については、当事者間の秘密保持契約に基づき非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(事業譲受)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、有限会社エスコムより「ゴルフマガジン九州」事業の事業譲渡契約を決議いたしました。

1. 事業譲受の目的

当社グループは、今後の事業展開において新規事業及びM&A案件に取り組むことにより事業規模を拡大していく方針であります。今後のゴルフ事業における展開を加速させるため、九州地区におけるフリーペーパー発行に実績のある同社の事業をグループに迎えることにより、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

2. 事業譲受の内容

有限会社エスコムが運営する「ゴルフマガジン九州」事業を対象とし、これに係る有形固定資産及び会員情報の承継

3. 事業譲受の相手先の概要

名称	有限会社エスコム
所在地	熊本県熊本市西区春日五丁目7-7
事業内容	フリーペーパー「ゴルフマガジン九州」の発行、飲食店の経営

4. 事業譲渡日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

資産、負債の項目及び金額については、部門別の管理を行っていないため、記載することができません。